

令和6年度鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者委員会（書面会議）

日時	令和6年9月20日（金）
場所	書面開催
出席者	委員 20人 新屋 浩一、森 義久、中野 正治、皆倉 貢、落司 ひとみ、永野 義人、 金久 博昭、崎野 剛、志賀 玲子、福元 洋介、今村 和也、陣内 克哉 黒岩 隆一、清藤 朋子、岩根 文雄、丸野 里美、山下 加代子、 宮下 昭廣、隈崎 和代、小林 千鶴

■主な質疑

発言者	内容
	【令和5年度鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者委員会で出された意見の反映状況等について】
委員	○ 育児休業取得に対してマニュアル整備等大きく進んでいるように思います。実際に取得する方が増えることを望みます。
事務局	⇒ 男性職員の育児休業取得率は増加傾向（R1:8.3%→R5:33.3%）にあり、引き続き、育児休業を取得しやすい環境づくりに努めてまいります。
委員	○ 郷土史講座やかのや検定、寺子屋事業の強化、おおすみ総文祭、おいもフェスなど、貴市関係者や地域の方々の発想力・創造力を感じ、大変素晴らしい取組だと思います。体験型農園については、受け入れ農家が減り民泊・修学旅行生等が減少傾向にあると聞くので、市内外の特に関若世代が活用できれば、市のみならず鹿児島県の発展にも寄与するのではないのでしょうか。
事務局	⇒ 令和6年度から新たに神野地区において体験型農園を開園し、鹿屋市民を対象に、農業体験や食育教室等を通じて、農業の楽しさや大変さ、食べることの大事さを体感できる取組をしております。 引き続き、市内外の方々に「農のまちかのや」を発信してまいりたいと思います。 民泊については、受入家庭の高齢化やコロナの影響で、休・退会が多くなっており、定年退職を迎えた年齢層が受入家庭のメインであるのが現状です。今後においては現役で働きながらも受入が可能であることや教育旅行受入における魅力等が若年層にも伝わるよう多角的なツールを使いながら情報発信を進め、会員数の増加を努めて参ります。

<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>○ 「かのや検定」面白そうです。歴史のみならず、現在情報・いろいろな分野も交えて展開していくと飽きられないものになるかも。(合格者も更新受験とか) いろんな学習イベントとのコラボも図れそう。高得点者になんらかの称号(名誉職)もあると…。</p> <p>⇒ かのやふるさと検定は、鹿屋の歴史をはじめとして、文化・自然・生活・風土など様々な分野を対象としています。90点以上獲得した人を1級、80点以上を2級、70点以上を3級に認定し、1級を獲得した人には「星」を授与。「星」が3つ集まったら「かのやマスター」として認定します。継続して学んでいただけるよう検討してまいります。</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>○ 資料からは、有識者委員会や行政が主体的に進めている取り組みが多く見られますが、住民や地域コミュニティがどの程度参加しているのかやその方法が明確でない。特に、シビックプライドの醸成や地域の歴史・文化に触れる機会の創出においては、住民が能動的に参加する機会や意見を反映させるプロセスが不足している可能性があります。</p> <p>⇒ シビックプライドの醸成には、鹿屋を知ることができるよう、子ども達の地域行事等への参加を促し、地域との絆を深めることが重要だと認識し、寺子屋事業や大隅総文祭、かのや検定、体験型農園など様々な取組を実施しているところです。引き続き、活動機会の提供やそのような場において意見をくみ上げるプロセスの充実を行ってまいります。</p> <p>【第2期鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況等について】</p> <p>○ 合計特殊出生率2.1が目標として掲げられている一方で、親世代の人口が減少傾向にある状況では、合計特殊出生率が上昇しても「出生数」の増加に必ずしも結びつくか気にかかりました。多少人口が減っても、合計特殊出生率2.1が達成されたら、9万人程度維持につながると理解してよいのでしょうか。</p> <p>⇒ 2060年に人口9万人を維持する目標は、合計特殊出生率を2030年までに2.1に引き上げ、その水準を維持していくこと、社会増減は2020年以降、均衡状態が続くことと仮定してシミュレーションしているため、合計特殊出生率2.1が達成されるだけでは9万人程度の維持は困難であると考えております。</p>

<p>委員 事務局</p>	<p>○ 人口増加の始良市、減少の薩摩川内市、霧島市の特徴的な理由について分析がなされているのか。 ⇒ 始良市は、鹿児島市などの近隣都市のベットタウン化の傾向があり、他市と比べ子育て世代の転入が多く、それに伴い出生数を維持し、人口が微増しております。一方、本市や薩摩川内市、霧島市は若年層の市外転出が多く、10年前と比べ出生数も3割程度減少しており、人口が維持できていません。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>○ 人口動態をみると、自然・社会増減ともにこれまで以上に厳しく、コロナ禍では事業が限られ、コロナ禍が明けてからはその反動で人の市県外・流出志向が高まっていると思います。鹿屋市では特に様々なコンテンツや人のソフトパワーが強いと思うので、市外・県外へのPR・情報発信によるブランド力向上を期待しています。 ⇒ 本市が令和5年度に掲出した「土用のうしの日問題」が、新聞広告賞の大賞を受賞しました。それに伴い、全国の新聞協会会員社の新聞に作品が掲出される（令和5年度は約60紙、250回程度）予定であり、その波及効果は大きく、本市のうなぎと牛のブランド力を多くの人にPRできます。また、令和6年度は東京の東急田園都市線にて本市の魅力を訴求する電車ジャックを開催するなど、引き続き、情報発信を推進してまいります。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>○ 新規学卒者向けの合同就職面談会は、事前に企業向けの説明会等を実施するなど年々充実してきていると感じます。就職希望の生徒はもちろんですが、進学等で一旦、県外に出る可能性がある生徒にも、高校生うちに地元企業を知ってもらう機会として活用できれば、なお良いのではと考えます。 ⇒ 高校からの要望により進学希望者と就職希望者を同一会場で開催できないか検討しているところであり、各年代において地元企業を「知る」機会の創出に努めてまいります。</p>
<p>委員 事務局</p>	<p>○ 「女性の起業支援」については、女性に限らず、さらに充実させていただきたいと思います。女性に限らず、若者の所得が向上するような施策を実施していただきたいと思います。 ⇒ 新たに整備したコワーキング施設（RINA BASE+）において、若者や事業者のスキルアップを図るためのセミナーを開催しており、今後も多様な働き方を支援する取組を推進してまいります。</p>

<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>○ ジビエ処理加工施設整備について→既に整備された施設においてその後施設継続が難しい事例が多い。野生鳥獣の個体数を減らすことが重要なため、捕獲活動に係る経費の充実を。</p> <p>⇒ 有害鳥獣対策については、「個体数を減らす」のほかに「寄せつけない」、「侵入を防止する」の三つを柱として、国の補助金も活用しながら総合的な有害鳥獣被害防止対策に取り組んでいるところです。</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>○ 「いつでも訪れやすいまち」として、14 ページの記載により観光 PR には力を入れていると理解できますが、物理的に「訪れやすさ」を考えますと、アクセスの改善抜きには語れないと思います。</p> <p>⇒ 自家用車を使用せず、本市内に直接アクセスする交通網としては、鹿児島空港からは「空港連絡バス」と、鹿児島市内からは鹿児島中央駅－鹿屋間の「直行バス」があります。</p> <p>また、垂水～志布志間、鹿屋～都城間等の複数市町を走る路線バスも本市内にアクセスしております。</p> <p>現在、交通事業者においては、全国的に慢性的な運転手不足、利用者の減少等により、新たな交通網の充実は難しいところですが、市外からのアクセスも含め、今後も交通事業者と連携して市民の移動手段の確保に努めてまいります。</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>○ 未来につながる教育の充実に、看護専門学校の件については触れられていないように思うが、鹿屋で学び、鹿屋で働く福祉の人材を育てていく必要があるのではないか。</p> <p>⇒ 鹿屋看護専門学校では、卒業生が鹿屋市内に就職する割合が年々増加する傾向（卒業生の市内就職率 令和3年度：26.9% 令和4年度：54.2% 令和5年度：57.1%）にあります。</p> <p>また、鹿屋女子高校で行われている総合選択制キャリア教育「スポーツ健康学 看護・医療探求」の講師を鹿屋看護専門学校の教員が担当しています。鹿屋で学び、鹿屋で働く福祉の人材を、鹿屋女子高校と鹿屋看護専門学校が連携して、引き続き、育成していきたいと考えております。</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>○ 鹿屋女子高の活性化について、他校にない特別な学科を作っても良いのではないか。例えば、卒業後に英会話ができるようになるとか。</p> <p>⇒ 鹿屋女子高等学校のオリジナルカリキュラムに「総合選択制」があり、普通科・情報ビジネス科・生活科学科のどの学科に所属していても、生徒が自分の進路希望や興味のある分野の科目を自由に選択することができます。令和6年度は、2年生を対象とし、アクティブイングリッシュ（日常英会話レッスン）や医療事務など12科目から選択可能としています。各科目では、地域のプロや専門家を外部講師に招き、また地元企</p>

	<p>業に実習受入れの協力をもらい、知見を深めることができます。キャリア教育の促進と鹿屋女子高等学校ならではの特色として、魅力ある学習・体験とする授業です。</p>
<p>委員</p>	<p>○ 資料では鹿屋市の総合戦略が具体的な目標に基づいているものの、それらの目標がやや抽象的である点が課題です。例えば、「子育てしやすいまち」や「未来につながる住みよいまち」という目標は広く理解しやすい反面、それを実現するための施策が具体的にどれほどのインパクトをもたらしているのかを評価する指標が、より詳細に示されていない場合が多いです。</p> <p>特に、教育や子育て支援については定量的な成果のデータが示されていますが、その背後にある質的な効果や市民の実際のニーズが十分に反映されているかは不明瞭です。</p>
<p>事務局</p>	<p>⇒ 総合戦略では、基本目標に紐づく実施計画を策定しており、計画に記載の事業について成果指標を設け、達成状況などを踏まえPDCAサイクルを回しております。定性的な評価については、毎年市民意識調査等を行い、まちの住みやすさや子育て支援への満足度、市民の幸福度などの評価を行っているところです。今回、いただいたご意見も踏まえ、指標の設定を改善してまいります。</p>
<p>委員</p>	<p>○ 教育や子育て支援に関して、施策が多岐にわたっている一方で、それらがどれほど継続的に実施されているか、または新しい施策との整合性がどの程度あるかが課題となります。</p> <p>例えば、幼児教育の充実や給食無償化といった重要な施策に対する財源や持続可能性に関する記載が不足しており、これが市の財政状況や他の優先施策にどのような影響を与えるかについての検討が不足しているように見受けられます。</p>
<p>事務局</p>	<p>⇒ 総合計画や人口減少対策ビジョンに掲載された事業は、毎年度、成果指標の達成状況等を踏まえ、事業効果の検証を行っており、所期の目的を達成した事業又は事業効果が低下している事業については、廃止を含めた見直しを行うこととしています。</p> <p>教育や子育て支援に関する施策についても他の行政分野の施策を含めた検討の中で、市の課題解決に直結する、真に必要で成果向上余地の高い事業への重点化や選択と集中による事業の最適化を図ることで、限られた財源の有効活用と将来にわたる健全財政の堅持に努めているところです。</p>

委員	○ 「子育て支援の充実」については、近隣の市町村との比較で鹿屋にしかないものや充実しているものはどれでしょうか？個人的見解では、どこもやっているようなものに思えました。
事務局	⇒ 鹿屋市独自の子育て支援策として、①市立小中学校の学校給食費の無償化、②0歳から18歳までの医療費の無償化、③児童手当の対象となっていない16歳から18歳までの子供を養育する方に高校生応援給付金の支給（令和6年9月まで）、④出生時の育児用品購入助成券の支給、⑤雨の日でも遊べるあそVIVA!かのや等の運営、⑥チャイルドシートの無料貸出などの取組を実施しております。
委員	○ 街のにぎわいづくり推進事業の実績がR4の17147人からR5は14600人まで下がっている点、コロナ禍明けで活気が戻っている地域が多い中では要因の分析が必要だと思います。 リナシティなどの施設やソーシャルキャピタルを活用して、農村・自然の魅力だけではなく、県庁所在地や大都市圏とは異なる親しみと温かみのある都市・文化・サービス機能も充実している、という発信ができればいいと思います。
事務局	⇒ （街のにぎわいづくり推進事業） コロナ禍明けにより各種イベントが一斉に開催されたことにより、他のイベントと競合したことによる参加者減ではないかと考えています。今後は、中心市街地の特性を活かしたイベント構築に向けてスケジュール調整等を行いながら、関係団体等と協議し、多くの方が参加しやすいイベントを開催してまいります。 （市の魅力発信） 令和6年度中に「鹿屋市シティプロモーション戦略（仮称）」を策定する予定であり、9月に市民ワークショップを開催しました。鹿屋市をPRするため、市民の皆様から出された貴重な意見を戦略に盛り込み、効果的な情報発信ができるよう努めてまいります。
委員	○ 事業名「町内会経費」について、改善強化している内容として「今後10年後を見据えたコミュニティ政策の方針に反映させる」とのことですが、具体的な方針が分からず、やや理解しづらいです。例えば、人口減少に見合った経費にするとか、加入率の向上を目指すとか、具体的に示してもよいかなと感じました。
事務局	⇒ 市では、町内会をコミュニティ（地域自治）の重要な柱として位置付け、現在、市及び町内会連絡協議会と持続可能な町内会を目指し、これまでの市の町内会への関わり方について協議を重ねており、その結果を「10年後を見据えたコミュニティ政策の方針」に反映させたいと考えております。

委員 事務局	<p>○ 「町内会アプリの実証実験」は、事務負担軽減の決定打になりうる斬新な施策だと思料します。高齢の方でも使いやすいアプリになるよう、様々な実証実験がなされることを切望します。</p> <p>⇒ 町内会役員の担い手不足の解消やデジタル化の促進を目的に、現在、1町内会において「結ネット」というアプリの実証実験を行っております。今後は、実証実験の結果を分析・検証し、町内会運営に資するツールと検討してまいります。</p>
---------------	--